

大学の地域社会貢献

杉浦則夫

生命環境科学研究科教授

はじめに

我が国は現在、経済低迷化による財政難を始め少子高齢化社会、介護医療福祉対策、教育制度問題、情報過密社会、化石燃料の枯渇、温暖化現象にみられる環境汚染の拡大など深刻な課題が山積し枚挙にいとまがない。これらの諸問題はいずれも概括すれば全国の地方自治体が共通して抱えている普遍的な問題といえる。従って地域の差し迫った諸問題解決なくして日本全体のこれらの諸問題を解決できるはずがない。さらには一足飛びに日本の豊かな教育文化の形成、先端科学技術の創造、国際競争力に打ち勝てる技術創造立国が再現できるとは到底思えない。

地方自治体の大学への期待と現状

今、地方自治体は、住民から上記の諸問題に対し、分かり易く的確な施策の改善・実施を踏まえ活力のある生活環境の改善、地域農村、都市環境づくりの具体的なシナ

リオの明示と、将来の方向性が求められている。これに対して大学は地方自治体がかかえる諸問題に対してどう係わっていくべきか？従来からの延々と堅持してきた建学の精神、文化の発信源としてのアカデミズムを貫くことは言うまでもないが、大学が発信するアイデア・思想の方向性、知的資源は時代の変革とともにパラダイムシフトが迫られている。今、地方自治体は、高等教育機関としての大学が長い間醸成してきた知的資源を具体的に行政、産業経済、医療、福祉、環境などの諸問題解決にあたり人的資源の提供、地域社会の学習、教育、情報収集などの拠点としての役割を協働による必要不可欠な機関として切に願っている。このような背景を踏まえ、最近、文部科学省は大学の地域貢献促進事業として総事業費10億円を予算化し、ねらいとして国立大学と自治体の将来にわたるパートナーシップの確立、大学全体としての地域社会

貢献に関する組織的な取り組みの推進を掲げ、1. 地域貢献に関する全学的な組織の設置 2. 自治体との恒常的かつ永続的な連絡協議体制の整備 3. 大学と自治体が一体となって取り組むべき事業の実施、をメインテーマとして強力に打ち出している。すでに予算の第一次配分が終了し、第二次配分の選定が行われた。この中で具体的に自治体が大学に求めている連携で最も多い件数をみると全国的に各種審議会、委員会、研究会などが80%以上となっており、次いでプロジェクト共同研究、研究調査など、自治体の研修、講師、講演依頼となっている。分野では政策形成問題解決に対する活用が圧倒的に多い。筑波大学においてもここ数年間茨城県との連携状況をみてもやはり同様の傾向が見られる。しかし、人材育成プログラムの面では、市や県の生涯学習を初め理系、文系を含めて分野領域の拠点形成に関しては殆ど構築されていない。今後、筑波大学においても人材育成、リカレントコミュニティーカレッジなどの共有拠点形成が是非必要となる。これからが正念場と言える。

自治体の大学への主な要望をまとめると以下の通りとなる（広域関東圏産業活用センターの統計結果による）。

1. 地域の良きシンクタンクとして機能
2. 地域が高度情報化社会に対応する為の

誘導的機能

3. 知識・技能の提供と人材育成の場としての機能

これらの課題は世界的に地域社会貢献が活発なアメリカの大学のそれにも類似している。

大学と地方自治体との連携事例

文部科学省の地域貢献推進事業の取り上げているいくつかの連携事業のモデルを以下に紹介する。

熊本大学では大学内に各部局、センター、フォーラムなどを一元化した地域連携推進会議を設置し、熊本県と連携協議会を介して「知的、人的ネットワークによる課題解決の永続的体制構築」をテーマとして4領域の課題解決を掲げている。すなわち1. 地域課題解決：地域政策、自治体経営、医療保険システム、地域づくり 2. 教育（人材育成）：＜21世紀型グローバル・シティズンの育成＞ 学校教育、生涯学習、地域文化、大学コンソーシアム 3. 産業振興：工業振興、農林水産業振興、技術開発・研究、ブルー・グリーンツーリズム 4. 環境：環境保全・修復（水保・阿蘇・八代海など）、環境政策、環境学習、環境問題の総合的研究を具体的に掲げて地域社会づくりを目指しており、しかも大学は県のみならず市町村、諸機関・団体、地域住民、企業、ボランティアなどともリンクし地域循環型システ

ムを構築しようとしている。分かりやすい戦略である。また、名古屋大学では「地域・社会とともに歩む名古屋大学」を掲げ、学部、研究科、研究所、附属病院、附属学校、図書館、博物館の機能を窓口としての社会連携推進本部に集約し、愛知県、名古屋市と社会連携連絡協議会を介して各種分野領域の課題解決のための連携推進を図り、日夜活発に活動している。その効率的な機能の推進が期待されている。さらに新潟県内3大学の新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学はそれぞれ連携の機能的な窓口機関を設け、各市町村とそれぞれの大学が得意の分野領域で連携を図り、さらに3大学が一体となって新潟県と連携協議会を介して連携し、生涯学習、人材育成、産学官連携、国際交流などの分野で有機的に地域社会貢献事業を展開している。大学の特徴を網羅的に生かした市町村から県全体の諸課題解決および活力ある地域社会の形成を意図している組織的体制の構築・推進がみてとれる。

筑波大学と地域連携

一方、本学では、平成17年2月7日に茨城県と連携協定が締結されたところである。本学は大学全体の方針として建学の理念として、国内外の教育・研究機関及び社会との自由かつ、緊密な交流連繫を深め、学際的な協力のもとに実をあげることを強調し

ている。これまでの大学全体としての社会との連携・協力に対する主な取り組みを見ると、社会的・経済的要請にこたえうる研究の推進とそのためのシステムの整備、筑波研究学園都市という地の利を生かすとともに産学官連携の推進、政府・自治体等との連携及び協力による大学の知的資源の活用(学系、センター、附属病院、附属学校等との連携)、研究及び研究者情報の学外への発信、及び一層の国際協力が主眼点として位置づけられている。

活動や取り組みの現状をみると筑波大学は学問・研究上の要請、社会的要請が強く、有機的な総合研究や横断的な研究組織としての特別プロジェクト研究組織が設けられ、活発な参加あるいは研究員招聘が推進されている。さらに大学には先端学際領域が設置され、産学官の共同研究によって学際的・先端的研究が活発に行われ、その一領域に環境修復に関わる分野における参加がありここ数年、自治体との共同研究プロジェクト事業などによりその成果を地域社会に還元しつつある。さらに大学の研究成果地域還元推進に関わる部分では特に地域との連携による研究成果企業化促進交流会が盛んに開催され積極的参加が見られる。最近では、前述したように地方公共団体の施策の策定・決定、調査活動等の委員、各種委員会の委員など活発な社会活動が展開されて

いる。さらに生命環境科学研究科では研究科内に戦略室を設置し、社会貢献担当としての取り組みの中で地域社会と連携及び協力に関し、基本理念として「人間および生物の生命生存に関し資源生産・開発および環境保全ならびに生活環境領域において自然との調和をはかりつつ、その基礎理論・応用手法を創出する教育研究集団」であることを踏まえつつ、総合的・戦略的判断に基づいて、社会に具現すべく努力している。本研究科では地方自治体の行政の政策決定及び産学官協力共同研究事業に積極的に関わるとともに特に最近では、筑波地区を中心とした産学官連携によるネットワークシステムの構築と地場産業の育成、環境浄化のための開発事業の推進に向けた事業に関わっている教員も多く見られる。

今後、さらに地域社会との連携への取り組み活動を活発に展開するためには以下の目標を強く意識して設定することが必要となる。

- 1) 地域社会と連携及び協体制を強化することは一層重要となり大学全体の業務として含まれるべきであり教職員の技術・事務系を問わず全構成員が一丸となって認識をあらたにする意識改革が必要とされる。
- 2) 技術移転・研究情報の発信推進のための集約的組織体制の強化が必要である。
- 3) 知的資源を地域の企業等に役立てるた

めのシステム化と技術指導方法とその具現化の拡充が必要である。

- 4) 学園都市という地の利を生かし、産学官を総合的かつ有機的に生かし目に見える形で地域に還元するためのシステムの構築が必要である。
- 5) 自治体等の政策立案・決定や各種調査活動を一層、双方向的に積極的に展開し、その成果等を生かす。
- 6) 地域社会との連携協力および協働を一層強化し、その成果の提供・各種業種における積極的な指導の推進を図り、知的資源を一層有効に活用する。
- 7) 地域連携で培い構築したノウハウとそのシナリオをつくばという地の利を活かし、学際的な連携のもと国際社会、特に発展途上国へ一層の研究・技術指導というかたちで寄与貢献する。

上記の目標を具現化するためには本学が自治体といつでもどこからでも双方向的に意思疎通が図れ迅速かつ効果的に答えを引き出すところが必要である。今一度、ハンブルク大学スナイダー教授の弁を思い出してみよう。かつて大学はイタリアのポローニャ周辺から始まり共同社会的な期待に基づいて設立されたこと、イデアの原点には人類の幸福、公的共同社会的な課題の実現の遂行が強調されていることである。

(すぎうら のりお/水環境生態工学)